

## 増 改 築 等 工 事 証 明 書

証明申請者	住 所											
	氏 名											
家屋番号及び所在地												
工 事 完 了 日		平成 年 月 日										
工 事 の 内 容		<p>高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合させるために次のいずれかに該当する修繕または模様替</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 通路または出入口の拡幅</td> <td style="width: 50%;">2 階段の勾配の緩和</td> </tr> <tr> <td>3 浴室の改良</td> <td>4 便所の改良</td> </tr> <tr> <td>5 手すりの取付</td> <td>6 床の段差の解消</td> </tr> <tr> <td>7 出入口の戸の改良</td> <td>8 床材の取替</td> </tr> <tr> <td>9 その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	1 通路または出入口の拡幅	2 階段の勾配の緩和	3 浴室の改良	4 便所の改良	5 手すりの取付	6 床の段差の解消	7 出入口の戸の改良	8 床材の取替	9 その他 (	)
1 通路または出入口の拡幅	2 階段の勾配の緩和											
3 浴室の改良	4 便所の改良											
5 手すりの取付	6 床の段差の解消											
7 出入口の戸の改良	8 床材の取替											
9 その他 (	)											

上記の工事が地方税法附則第15条の9第4項に定める基準に適合することを証明します。

証 明 年 月 日	平成 年 月 日
-----------	----------

### 1. 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った 建築士	氏 名	⑩	
	住 所		
	一級建築士、二級 建築士または木造 建築士の別	登録番号	
		登録を受けた都道府 県名（二級建築士また は木造建築士の場合）	
証明を行った 建築士の属する 建築士事務所	名 称		
	所 在 地		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所 または木造建築士事務所の別		
	登録年月日及び登録番号		

### 2. 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った 指定確認検査機関	名 称	⑩	
	住 所		
	指定年月日及び指定番号		
	指 定 を し た 者		

調査を行った 建築士または 建築基準適合 判定資格者	氏 名			
	住 所			
	建築士 の場合	一級建築士、 二級建築士 または木造 建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名(二級 建築士または木造建築士の場合)	
	建築基準適合判定資格者の場合		登録番号	
登録を受けた地方整備局等名				

3. 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った 登録住宅性能 評価機関	名 称		㊞	
	住 所			
	登録年月日及び登録番号			
	登 録 を し た 者			
調査を行った 建築士または 建築基準適合 判定資格者 検定合格者	氏 名			
	住 所			
	建築士 の場合	一級建築士、 二級建築士 または木造 建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名(二級 建築士または木造建築士 の場合)	
	建築基準適合判定資格者 検定合格者の場合		合格通知日付または 合格証書日付	
合格通知番号または 合格証書番号				

4. 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った 住宅瑕疵担保 責任保険法人	名 称		㊞	
	住 所			
	指定年月日			
調査を行った 建築士または 建築基準適合 判定資格者 検定合格者	氏 名			
	住 所			
	建築士 の場合	一級建築士、 二級建築士 または木造 建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名(二級 建築士または木造建築士 の場合)	
	建築基準適合判定資格者 検定合格者の場合		合格通知日付または 合格証書日付	
合格通知番号または 合格証書番号				

## 備考

- 1 「証明申請書」の「住所」及び「氏名」の欄には、この証明書の交付を受けようとする者の住所及び氏名をこの証明書を作成する日の現況により記載すること。
- 2 「家屋番号及び所在地」の欄には、当該家屋の登記簿に記載された家屋番号及び所在地を記載すること。
- 3 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合
  - (1) 「証明を行った建築士」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき証明を行った建築士について、次により記載すること。
    - ① 「氏名」及び「住所」の欄には、建築士法第5条の2の規定により届出を行った氏名及び住所を記載するものとする。
    - ② 「一級建築士、二級建築士または木造建築士の別」の欄には、証明を行った建築士の免許の別に応じ、「一級建築士」、「二級建築士」または「木造建築士」と記載するものとする。なお、一級建築士、二級建築士または木造建築士が証明することのできる家屋は、それぞれ建築士法第3条から第3条の3までに規定する建築物に該当するものとする。
    - ③ 「登録番号」の欄には、証明を行った建築士について建築士法第5条の2の規定による届出に係る登録番号を記載するものとする。
    - ④ 「登録を受けた都道府県名（二級建築士または木造建築士の場合）」の欄には、証明を行った建築士が二級建築士または木造建築士である場合には、建築士法第5条第1項の規定により登録を受けた都道府県名を記載するものとする。
  - (2) 「証明を行った建築士の属する建築士事務所」の「名称」、「所在地」、「一級建築士事務所、二級建築士事務所または木造建築士事務所の別」及び「登録年月日及び登録番号」の欄には、建築士法第23条の3第1項に規定する登録簿に記載された建築士事務所の名称及び所在地、一級建築士事務所、二級建築士事務所または木造建築士事務所の別並びに登録年月日及び登録番号を記載すること。
- 4 証明者が指定確認検査機関の場合
  - (1) 「証明を行った指摘確認検査機関」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき証明を行った指定確認検査機関について、次により記載すること。
    - ① 「名称」及び「住所」の欄には、建築基準法第77条の18第1項の規定により指定を受けた名称及び住所（指定を受けた後に同法第77条の21第2項の規定により変更の届出を行った場合は、当該変更の届出を行った名称及び住所）を記載するものとする。
    - ② 「指定年月日及び指定番号」及び「指定をした者」の欄には、建築基準法第77条の18第1項の規定により指定を受けた年月日及び指定番号並びに指定をした者を記載するものとする。
  - (2) 「調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者について、次により記載すること。
    - ① 「氏名」及び「住所」の欄には、建築士である場合には建築士法第5条の2の規定により届出を行った氏名及び住所を、建築基準適合判定資格者である場合には建築基準法第77条の58または第77条の60の規定により登録を受けた氏名及び住所を記載するものとする。
    - ② 「建築士の場合」の「一級建築士、二級建築士または木造建築士の別」の欄には、調査を行った建築士の免許の別に応じ、「一級建築士」、「二級建築士」または「木造建築士」と記載するものとする。なお、一級建築士、二級建築士または木造建築士が証明することのできる家屋は、それぞれ建築士法第3条から第3条の3までに規定する建築物に該当するものとする。
    - ③ 「建築士の場合」の「登録番号」及び「登録を受けた都道府県名（二級建築士または木造建築士の場合）」の欄には、建築士法第5条の2の規定により届出を行った登録番号及び当該建築士が二級建築士または木造建築士である場合には、建築士法第5条第1項の規定により登録を受けた都道府県名を記載するものとする。
    - ④ 「建築基準適合判定資格者の場合」の「登録番号」及び「登録を受けた地方整備局等名」の欄には、建築基準法第77条の58または第77条の60の規定により登録を受けた登録番号及び地方整備局等の名称を記載するものとする。
- 5 証明者が登録住宅性能評価機関の場合
  - (1) 「証明を行った登録住宅性能評価機関」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき証明を行った登録住宅性能評価機関について、次により記載すること。
    - ① 「名称」及び「住所」の欄には、住宅の品質確保の促進等に関する法律第7条第1項の規定により登録を受けた名称及び住所（登録を受けた後に同法第10条第2項の規定により変更の届出を行った場合は、当該変更の届出を行った名称及び住所）を記載するものとする。
    - ② 「登録年月日及び登録番号」及び「登録をした者」の欄には、住宅の品質確保の促進等に関する法律第7条第1項の規定により登録を受けた年月日及び登録番号並びに登録をした者を記載するものとする。
  - (2) 「調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者検定合格者」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者検定合格者について、次により記

載すること。

- ①「氏名」及び「住所」の欄には、建築士である場合には建築士法第5条の2の規定により届出を行った氏名及び住所を、建築基準適合判定資格者検定合格者である場合には、建築基準法施行令第6条の規定により通知を受けた氏名及び住所を記載するものとする。
- ②「建築士の場合」の「一級建築士、二級建築士または木造建築士の別」の欄には、調査を行った建築士の免許の別に応じ、「一級建築士」、「二級建築士」または「木造建築士」と記載するものとする。なお、一級建築士、二級建築士または木造建築士が証明することのできる家屋は、それぞれ建築士法第3条から第3条の3までに規定する建築物に該当するものとする。
- ③「建築士の場合」の「登録番号」及び「登録を受けた都道府県名（二級建築士または木造建築士の場合）」の欄には、建築士法第5条の2の規定により届出を行った登録番号及び当該建築士が二級建築士または木造建築士である場合には、建築士法第5条第1項の規定により登録を受けた都道府県名を記載するものとする。
- ④「建築基準適合判定資格者検定合格者の場合」の「合格通知日付または合格証書日付」及び「合格通知番号または合格証書番号」の欄には、建築基準法施行令第6条の規定により通知を受けた日付及び合格証書番号（建築基準法の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定により建築基準適合判定資格者検定に合格したと見なされた者については、合格証書日付及び合格証書番号）を記載するものとする。

#### 6 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

- (1)「証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき証明を行った住宅瑕疵担保責任保険法人について、次により記載すること。
  - ①「名称」及び「住所」の欄には、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第17条第1項の規定により指定を受けた名称及び住所（指定を受けた後に同法第18条第2項の規定により変更の届出を行った場合は、当該変更の届出を行った名称及び住所）を記載するものとする。
  - ②「指定年月日」の欄には、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第17条第1項の規定により指定を受けた年月日及び登録番号並びに登録をした者を記載するものとする。
- (2)「調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者検定合格者」の欄には、当該家屋が施行令第42条第1項に定める基準に適合するものであることにつき調査を行った建築士または建築基準適合判定資格者検定合格者について、次により記載すること。
  - ①「氏名」及び「住所」の欄には、建築士である場合には建築士法第5条の2の規定により届出を行った氏名及び住所を、建築基準適合判定資格者検定合格者である場合には、建築基準法施行令第6条の規定により通知を受けた氏名及び住所を記載するものとする。
  - ②「建築士の場合」の「一級建築士、二級建築士または木造建築士の別」の欄には、調査を行った建築士の免許の別に応じ、「一級建築士」、「二級建築士」または「木造建築士」と記載するものとする。なお、一級建築士、二級建築士または木造建築士が証明することのできる家屋は、それぞれ建築士法第3条から第3条の3までに規定する建築物に該当するものとする。
  - ③「建築士の場合」の「登録番号」及び「登録を受けた都道府県名（二級建築士または木造建築士の場合）」の欄には、建築士法第5条の2の規定により届出を行った登録番号及び当該建築士が二級建築士または木造建築士である場合には、建築士法第5条第1項の規定により登録を受けた都道府県名を記載するものとする。
  - ④「建築基準適合判定資格者検定合格者の場合」の「合格通知日付または合格証書日付」及び「合格通知番号または合格証書番号」の欄には、建築基準法施行令第6条の規定により通知を受けた日付及び合格証書番号（建築基準法の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定により建築基準適合判定資格者検定に合格したと見なされた者については、合格証書日付及び合格証書番号）を記載するものとする。